

前期基本計画（令和4～7年）の重要業績評価指数（KPI）の実施状況

区分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	目標指数	実績	目標指数	実績	目標指数	実績	目標指数	実績
起業・創業者数(者)	1	3	1	0	1		1	
新商品の開発(商品化)数(件)	5	16	5	2	5		5	
体験観光者数(人/年)	5,000	4,241	5,300	3,336	5,600		6,000	
道の駅たのはたの利用者数(人/年)	300,000	273,284	300,000	234,734	300,000		300,000	
道の駅たのはたの売り上げ(万/年)	13,000	13,500	13,300	11,920	13,600		13,900	
◆起業・創業者数 ・起業・創業者数については実績がなかったが、「新規起業等支援補助金」は3件の利用があった。 ・村商工会と連携して補助金や空き店舗等を活用してもらい、若い世代が起業できるよう支援をしていく必要がある。 ◆新商品の開発(商品化)数 ・新商品の開発(商品化)数は目標を下回ったが、次年度以降取り組みに前向きな事業者があり、引き続き村産品を活用した商品開発に取り組むとともに、村内加工の推進を図りたい。 ◆体験観光者数 ・入込数は前年比 78.7%。メインメニューのサップ船アドベンチャーズは、お盆期間の高波の影響を受けて営業日数が限られ、前年度と同程度の入込数だった。教育旅行体験においても、新型コロナウイルスの流行により県内需要が高まった前年度を下回った。 ・今後の課題として、冬季の集客強化と、積極的な営業活動により教育旅行体験者数の増加を図る必要がある。 ◆道の駅たのはたの利用者数 ・道の駅たのはたの利用者数は、三陸沿岸道路全線開通後の国道利用台数の低下及び相次ぐ三陸沿岸道路沿線の道の駅オープンの影響により、目標の 78%の実績だった。インターチェンジ化の要望を引き続き行うとともに集客に向けた改善に取り組み、目標達成を目指していく。 ◆道の駅たのはたの売り上げ ・道の駅たのはたの売り上げは目標に対し 89.6%の実績だった。村産品や新たな開発商品の PR・販売や集客に向けた取り組みにより、売り上げ増加を図っていく。								

重点施策2：地域を支えるU・I・Jターンの促進（総合計画51頁）

区分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	目標指数	実績	目標指数	実績	目標指数	実績	目標指数	実績
U・I・J ターン者用住宅確保戸数(戸)	1	0	1	0	1		1	
U・I・J ターン者数(人)	40	26	40	25	40		40	
ふるさと納税寄付者数(人/年)	500	306	550	564	600		650	
村ホームページアクセス数(千回/年)	500	695	500	577	500		500	
◆U・I・J ターン者用住宅確保戸数 ・現在確保している空き家等が無いため、村営の定住促進住宅が頼りという状況である。 ・U・I・J ターンを積極的に促進するためには、提供できる住宅があることが重要であることから、新築による整備も含めて住宅の確保を図ってきたい。 ◆U・I・J ターン者数 ・25 人のうち、U ターン者が 10 名と約 4 割を占めている。目標指数には達していないが、村出身者が多く U ターンしている実績を活かして、村出身者の U ターンに注力したい。 ◆ふるさと納税寄付者数 ・ふるさと納税（返礼品あり）件数 685 件となり、一人で複数回の申込もあった。 ・今後、提供返礼品ラインナップの増と寄付者とを繋ぐポータルサイト等の強化を図り、村外に向けた情報発信を推進したい。 ◆村ホームページアクセス数 ・村ホームページアクセス数については、前年度と比較しやや減少したものの目標指数を越えているため、情報発信の役割を果たしているといえる。傾向として、春季から夏季のイベントが多い期間に合わせて新規ユーザの観光サイトへのアクセスが増加している。 ・今後の課題としては、より施策に繋げるよう情報発信に力を入れるとともに、ウェブアクセシビリティを高め、すべての人が利用しやすいウェブコンテンツを目指すことが必要となる。								

重点施策3：結婚・出産・子育て環境の支援（総合計画 53 頁）

区分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	目標指数	実績	目標指数	実績	目標指数	実績	目標指数	実績
保育所・児童館入所希望者充足率(%)	100	100	100	100	100		100	
奨学金利用件数(件/年)	3	3	3	1	3		3	
出生者数(人/回)	10	7	10	10	10		10	

◆保育所・児童館入所希望者充足率
・こども園の定員は 60 名。出生数の減もあり今後も 100%を保てるものと思われる。

・令和５年度に制度改正について検討を行い、令和６年度から貸付金額の増額や返済期間の延長など、借受者が利用しやすい制度に改正した。なお、利用者への制度周知については引き続き行い利用者増に努めたい。

- ・出産、子育てを支援するため、妊産婦および子ども（出生から高校生まで）の医療費助成（医療費無料化）を行っており、今後も継続する（※令和5年度助成額 妊産婦医療費助成 699,349 円、子ども医療費助成 7,324,416 円）。
- ・不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策に資するため、治療に要する経費の一部を助成しており、今後も継続する（※令和5年度助成額 実績なし）。
- ・出産費用の負担軽減のために、国民健康保険等の被保険者が出産したときに支給される出産育児一時金の額が令和5年4月から50万円に引き上げられた（全国一律。変更前は42万円）。

区分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	目標指数	実績	目標指数	実績	目標指数	実績	目標指数	実績
地域づくり実践活動(協働の村づくり補助等の活用)(件/年)	5	4	5	4	5		5	
地域情報の発信件数(地区)	2	1	3	1	4		5	

◆地域づくり実践活動(協働の村づくり補助等の活用)

- ・田代山林利用の会、甲地自治会、田野畑自治会、北山自治会で実践活動として協働の村づくり推進事業補助金が活用された。
- ・目標を下回ったことから、引き続き未活用の自治会などに声を掛け、協業による協働の村づくりの推進に努めたい。

◆地域情報の発信件数

- ・明戸行政区での情報発信 1 件となった。村出身者への地域情報の発信により、U ターンの促進、ふるさと納税の増加等が見込まれることから、自治協議会や自治会単位での情報発信がなされるよう活動を展開していきたい。

区分	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	目標指数	実績	目標指数	実績	目標指数	実績	目標指数	実績
連携事業数(事業)	1	1	1	4	1		1	
・村主体の官民連携事業として早稲田大学との地域連携ワークショップ、岩手県立大学との官学連携事業を実施した。 ・小規模町村としての四村連携事業（九戸村、野田村、普代村）や近隣町村での三町村連携事業（岩泉町、普代村）など広域連携を展開している。								